

## 日本人の歴史認識と中国認識

- ・皆さん今日は。中国の重点大学の1つであり、数多くの優秀な卒業生を送り出している東北大学で、若い学生の皆さんにお話できることを、私は心から嬉しく光栄に思っています。こうした機会を与えて下さった赫学長先生に心からお礼申し上げます。
- ・今年は、中華人民共和国の建国50周年に当たります。まず、私はこの記念すべき建国50周年を心からお祝い申し上げます。
- ・個人的な経験を申し上げて恐縮ですが、1949年10月1日、私はまだ学生でしたが、中国語の勉強をしておりましたので、ラジオに耳を当てて、緊張して北京からの放送を聞いておりました。やがて、天安門の楼上から毛主席のやや甲高い声が聞こえてきました。〈中華人民共和国、今天成立了〉という声を聞いたときの感激は、半世紀を経た今日も忘れることが出来ません。
- ・中華人民共和国の誕生は、20世紀の世界史の中で最も重要な出来事の1つではありますが、当時、新中国をめぐる国際環境は大変厳しく、その将来性についても、国際世論は必ずしも好意的なものではありませんでした。日本も新中国を承認せず、23年後の1972年まで日中関係は不正常な状態のままでありました。
- ・しかし、建国50周年を迎える今日、中国の国際的地位は一変しています。今日、中国は世界の政治・経済・文化の動向を決する、いや、人類の運命を決する最も重要な国の1つに発展しております。半世紀の間に、人類史上かつてない大事業を成し遂げてこられた中国人民に対し、とくに皆さんの両親や祖父母の世代に対し、心からの敬意を表したいと存じます。
- ・今年はまた、日中国交回復いらい27年、日中平和友好条約終結いらい21年に当たります。昨年11月、江沢民・中国国家主席が平和条約20周年を記念して訪日されましたが、中国の国家主席の訪日は初めてであり、記念すべき訪日でした。しかし滞日中の主席の発言に関連して、日本の一部のマスコミや保守系政治家を中心に感情的反発が起きているのは、大変残念です。江沢民主席が繰り返し日本の歴史認識の問題について発言されたのに対し、「中国はいつまで過去にこだわるのか。天皇訪中と村山内閣の政府声明で決着がついているはずではないか」といった反応です。
- ・しかし、これは一部の日本人が勝手にそう思い込んでいるだけで、中国はもとより国際世論はそうは見えていないと言うのが、冷厳な世界の現実なのです。昨年12月、私は東京で「アジア経済危機と日米の役割」というテーマの国際フォーラムに出席しましたが、最初に発言したアメリカの経済学者が、関口一番「今朝の新聞を読んで私は日本は嫌な国だ、ひどい国だと思った。12月7日は57年前、日本軍がハワイの真珠湾に奇襲攻撃をかけ、日米が開戦し、あの悲惨な太平洋戦争が始まった日だ。それなのに日本は毎年

8・15を記念し「ヒロシマ・ナガサキを忘れるな」と言っているが、その原因となった日米開戦について、今朝の新聞には一行の記事もない。日本は本当にひどい国だと思った。しかし、よく考えてみたらアメリカの12・7は日本の12・8であることに気付いた。明日の新聞をよく見てみたい」と言ったのです。そこで私は翌日の新聞が気になりましたが、しかし、翌日この問題を真面目にとりあげていた新聞は、わたしの見る限り1紙だけでした。

- ・こうした発言にも見られるように、国際的には、日本は中国、韓国など東アジアの国々に対して明確な謝罪をしていない、むしろ言葉のニュアンスをいろいろ使い分けて本心からの謝罪を頑なに拒み続けている、と受け止められているのです。今回の江沢民国家主席の訪日に際しても、日本政府は明確な謝罪を文書化することを拒みました。私は日本国民の1人として残念でなりません。
- ・日本の「論座」という雑誌の1月号に紹介されたニューヨーク・タイムス東京支局長クリストフさんの「アジアの将来を左右する日本の歴史認識」という「フォーリン・アフェアーズ」の論文にもそれがハッキリと指摘されている。彼は日本の歴史認識の問題は、単に日中、日韓の問題を超えて、広くアジアの安全保障の問題と深くかかわっていることを説き、「日本がより明確に謝罪を表明すれば、それだけでアジアにおける安全保障への大きな貢献になる。(アジアに駐留する)アメリカの10万人の軍事力以上に、アジアの安全保障への貢献になる」と述べている。日本が正しい歴史認識をもつことは、米軍の駐留や航空母艦の配備よりアジアの平和への貢献になる、と言っているのです。(勿論、日、韓への米軍の駐留は冷戦時代の遺物であり、私は反対なのですが)
- ・そしてクリストフさんは —ここがアメリカ人的なところですが— アメリカ政府は日本政府に対して、中国、韓国に明確に謝罪するよう圧力をかけるべきだと言っています。「日本の歴史認識がアジアの将来を左右する」という彼の主張には全く賛成ですが、日本の歴史認識を変えるために、アメリカが日本に圧力をかけるべきだという主張には反対です。中国への謝罪までアメリカに指図されるのでは、独立国とは言えないし、もし謝罪しても本当の謝罪にはならないからです。
- ・それどころか、最近のアメリカは世界中を自分の命令で動かしたがる危険な国になりつつある。ハーバード大学のハンチントン教授(「文明の衝突」の著者)の最近の論文「孤独な超大国」(フォーリン・アフェアーズ、99.3・4)によれば、「アメリカは自分の意に沿わない国を〈ならず者国家〉と規定し、経済制裁や武力行使で自分に従わせようとするが、今や世界はアメリカこそ〈ならず者国家〉だと見るようになってきている」と書いている。例年のアメリカの世論調査によれば、「アメリカは世界で主導的役割を果たすべきだ」と考えるアメリカ人は13%しかいない、74%は、「他の国々と協調して役割を分担すべきだ」と考えている。ハンチントン教授によれば、最近のアメリカ政府のやり方は、国際的にも国内的にも孤立しつつある。
- ・私は日本政府のこうした硬直化した姿勢は、今の日本の政治構造が続く限り簡単に改まることはないと思う。もちろん、政府の方針を変えさせるのも私たち国民の責任ですが、同時に私たち日本国民としてでき

ることつまり、1人ひとりの国民が過去に対する正確な歴史認識を持ち、その上で若い世代を中心に未来志向型の交流と協力を発展させていくことが、より大切だと思います。こうした国民の動きが、やがては政府の方針を変えていく力になるのです。20年前、ようやく日中国交回復が実現したのも、日中友好を求める国民運動が全国に広がった結果、政府もこれを無視することが出来なくなったことが、大きな要因の1つだったのです。

- 各種の世論調査を総合してみると、日本人の70%が「日本で一番重要な国は中国だ」と答えています(第1位はアメリカの80%)。また、「一番親しみを感じる国は中国だ」と答えた日本人は約50%で、これもアメリカの60%に次いで第2位です(5年前に比べ5・6%低下しているのが心配ですが…)、私は、中国人の世論調査のことは知りませんが、中国人の中で「中国にとって日本が一番重要な国だ」と考える人も、「日本に一番親しみを感じる」という人も、はるかに少数だろうと思います。
- それはともかくとして、日本国民の間に定着している日中友好の感情の根強さから考えても、さらに日中関係をとりまく国際関係が日々変化、発展していることから考えても、日本政府は中国重視の政策を強化せざるをえないのです。今回の江沢民国家主席の訪日に当たって、公式文書に「謝罪」の言葉は入りませんでした。日中政府間で合意された2つの文書は極めて重要な内容を含んでいます。まず、「21世紀に向けた協力強化のための行動計画」の共同プレス発表があり、さらに「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」が発表されましたが、この2つの文書は、21世紀に向けた日中関係にとって、画期的意義を有するものであります。
- この共同宣言は、「過去を直視し、歴史を正しく認識することが日中関係を発展させる重要な基礎である」こと、また「日中関係が双方にとって最も重要な2国間関係の1つであることを確認すると共に、平和と発展のための両国の役割と責任を深く認識し、21世紀に向け、平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立を宣言する」と述べています。
- さらに共同宣言は、「両国は、平等互恵の基礎の上に立って、長期安定的な経済貿易協力関係を打ち立て、ハイテク、情報、環境保護、農業、インフラ整備等の分野での協力を更に拡大するとともに意見の一致をみた。日本側は、安定し、開放され、発展する中国はアジア太平洋地域及び世界の平和と発展に対し、重要な意義を有しており、引き続き中国の経済開発に対し、協力と支援を行っていくとの方針を改めて表明した」と述べています。
- また、「21世紀に向けた協力強化に関する行動計画」では、「2国間関係における協力」「国際分野における協力」に、これまでにない多くの協力項目が挙げられていることも、画期的なことでもあります。
- 行動計画によれば、「双方は、両国の経済関係が相互補完と平等及び互恵の基礎の上に大きく発展してきたことに留意し、引き続き貿易、投資等経済分野での両国の協力関係を拡充することで意見の一致を見た。中国側は、中国に投資する日系企業が中国经济の発展に果たす積極的な役割に留意し、日系企業の一層の対中国投資を促進するために努力したい旨表明した。日本側は、これを歓迎し、日中間の投資分野での協

力の更なる発展を促進するため努力する旨表明した。」

- ・さらに行動計画は、「双方は、21世紀に向け、科学技術、産業技術の分野での協力と交流を拡充するこことは有益であると認識し、この分野における官民双方の協力を強化し、両国の産業界が研究協力と技術移転を進展させることを支持することで意見の一致をみた。」と述べており、その他数多くの協力項目を含めて、画期的な内容となっており、これら2つの文書は明らかに、日中関係が新段階を迎えたことを示すものであります。
- ・以上のように、江沢民国家主席の訪日を機に日中関係は新しい段階に移行しつつありますが、このことは同時に、日中協力もまた新しい段階に移行しなければならないことを意味しています。
- ・この際、とくに大切なことは、まず第1に、世界経済とくにアジア経済に果たす日中両国の役割と責任が、21世紀に向けて益々大きくなっていくこと、従って日中経済協力は単に2国間関係に止まらず、アジアと世界の経済に大きな影響を与えるということでもあります。今日、中国は元の切り下げを回避しつつ高い経済成長を持続することによって、アジア経済に大きく貢献しています。元を切り下げれば、中国以外の東アジアの経済回復が遅れるので、中国は貿易減少などの不利益に耐えて、アジア経済を支えているのです。
- ・日本もまた、アジア経済にマイナスの影響を与えている自らの長期不況を克服すべく、当面の景気対策に全力をあげると同時に、政治、経済、行政、金融等について構造改革に着手しているところであります。アジア経済に対する日本の役割は、当面何よりも内需主導型の景気回復を実現することであり、中・長期的には中国を始めとするアジアの経済構造の高度化を加速する直接投資の拡大と、新たな国際分業体制の確立をめざすことでもあります。
- ・東アジアの経済が回復するためには、この東アジア地域のGDPの60%を占める日本経済の動向が決定的に重要な意味を持っています。97年における東アジア諸国の対日貿易依存度はNIES13.4%、ASEAN20.2%、中国18.1%、また96年の対東アジア向けの直接投資の28.1%を日本が占めています。さらに、97年の民間銀行からの借入額の32.4%を日本の銀行が占めています。日本が中国始めアジア経済を支える上で、大きな役割を果たしていることが分かると思います。
- ・三菱総研の試算によると日本・アメリカ・欧州でそれぞれ100億ドルの需要増加があるとNIES4億ドル、ASEAN3.6億ドル、中国3.2億ドルの生産誘発効果が発生するので、日、米、欧の需要増加が東アジア経済を大きく支えていることが分かります。
- ・反対に、東アジアで100億ドルの需要増加があると日本12.7億ドル、米国6.6億ドル、欧州2.8億ドルの生産増加が起こると分析されています。つまり、東アジアの経済が回復し、発展すれば、米国も欧州も、そして、それ以上に日本へのプラスの影響が大きいということです。日本経済もまた中国始め、東アジア経済に大きく支えられているのです。

- ・従って、日本は一日も早く経済の活力を回復し、中長期的課題として東アジア諸国と共に生きていく〈共生〉の戦略を確立すること、そのためには中国始め東アジア諸国の国民の生活水準の向上と工業生産力の増強のために、これまで以上に技術面、資金面での協力と貢献をしていくこと、そのことによって、日本・中国を中心とする東アジアを「世界の21世紀型産業の拠点」にしていくこと、それ以外に東アジアで日本が生き残る道はない、ということを私たちに日本人は自覚しなければなりません。
- ・第2は、改革、開放20年の歴史を経て、中国経済が新段階へ入っていることを、私たち日本側がしっかりと認識しなければならない、と言うことです。日中関係、日中協力を正しい軌道に乗せていくためには、正しい歴史認識に立つと同時に、正確な中国認識を持たなければならないのです。
- ・先程、日本人の世論調査で見たように、大多数の日本人は伝統的に中国文化に対して大きな尊敬と感謝の念を持ち、中国に親近感を抱いています。しかし軍国主義が支配した時代の中国軽視、中国蔑視の考え方が、今も一部の日本人の間に残っていることは、残念ながら事実です。現在、日本人の間には大別して三つの中国観があります。
  - 一つは、中国が近代化し、発展するはずがない、いずれは分裂し、混乱し、崩壊するだろうというものです。三国志時代の古い中国観であり、中国蔑視の考え方を引きずっている。二つ目は、中国に発展されては困る、遅れたままでいて欲しい、中国が発展して日本の競争相手になられたら、まして追い越されたら困る、という一種の中国脅威論です。三つ目は、中国の改革・開放は本物であり、曲折はあっても必ず成功する。そして世界一の人口を有する中国が経済大国、政治大国になるのは当然のことで、日本は資金や技術面での協力によって平等互惠の関係を創っていくべきだ、21世紀に向けて日本の生きる道はこれしかない、という考え方です。
- ・高齢者や右派に多い第一の考え方は、中国の現実を無視することができないので、少数になっているが、右傾化するマスコミの影響もあり、根強く生き残っている。その代わり少しずつ増えてきているのが第二の考え方です。これは中国が経済大国になるにつれて政治大国化、軍事大固化し、日本にとって危険な存在になるという、いわゆる「中国脅威論」と結びつくわけです。この考え方は、肥大化すると中国を危険視し、敵対視するととなる危険な要素をはらんでいます。それを意図的に煽るマスコミや政治勢力もあります。しかし、これが日本で最大の勢力になることは決してありませんし、あってはならないと思います。そして私は、第三の考え方こそが未来志向型の日中関係を築いていくための土台になる考え方である、と思っています。
- ・日本人の間に、正しい中国観、対中国認識を確立していくためには、私たち日本人が中国で生じている新しい現実について、もっともっと認識を深めていかなければなりません。日本は中国に対する研究を大いに盛んにしていく必要があります。この点で、私は日本に留学している中国人学者たちが最近大きな役割を果たしていることに注目しています。
- ・今から100年前、日清戦争(1894~5)の後、日本の明治維新から救国の道を探そうとして大勢の中

国人留学生が日本にやってきました。そして、日本の書物と日訳された欧米の書物が大量に中国語に翻訳されました。これらの留学生の中から、染啓超、蒋介石、周恩来、魯迅、郭沫若など中国一流の政治家、文学者が数多く生まれました。しかしこの人たちは、日本語で中国のことを本に書き、日本人に紹介することはしませんでした。

- ところが、1990年代に入って、大きな変化が起こっています。わずか数年の間に在日の中国人学者によって、日本語で書かれた中国研究、中国紹介の書物が数百冊も日本で出版されているのです。私も日本人の書いた中国研究の本だけでなく、中国人の書いた中国研究、中国紹介の本を読んでいます。非常に優れた本が多く、日本人の研究書より参考になるものがたくさんあります。
- これは、長い日中関係の歴史の上でも画期的なことであり、日中間の人的交流が質的に高度化していること、発展する中国に対する日本人の関心が高まっていること、中国からの留学生に優秀な人が多いことなどの要因が考えられますが、こうしたことの中にも、日中関係、日中協力が新しい段階に入りつつあることが示されていると思います。
- ところで、変化する中国の新しい現実を知る上で、私たち日本人が注目しているのは、昨年3月の第9期全国人民代表大会が、社会主義市場経済への移行にとって大きな意味を持つ国有企業、行政機構、金融制度の「三大改革」を決定したことであり、特に、国有企業改革の総仕上げとして打ち出された株式会社制の導入、現代的企業制度の構築、資本市場の整備、社会保障制度の整備と拡充等は、中国の社会主義市場経済が新しい段階に移行しつつあることを如実に示すものであります。
- こうした国有企業改革と同時に、行政機構改革、金融制度改革も進められているわけですが、これらの改革によって中央政府の役割が大きく変化し、産業活動は民間と地方に任せ、中央政府は計画、管理、調整機能を果たす「小さな政府」を目指すことが明確になったのであります。
- 以上の諸改革が実現した場合、中国におけるビジネス環境は大きく変化し、グローバルスタンダードに沿った市場経済が本格的に機能し始め、日系企業はじめ外資系企業にも多くの事業機会が生まれ、活動し易いビジネス環境が整うと同時に、真の国際競争力が問われるダイナミックで巨大な市場が姿を現すことになるでしょう。
- 従って、日本企業の対中国ビジネスも、単に安い土地や労働力を活用する「輸出生産拠点」づくりの時代—いわば経済的な「租界」づくりの時代は終了し、これからは本格的な市場経済の中で内外資本に伍して人や技術の現地化を進め、いわば〈中国に骨を埋める〉覚悟で中国経済の内発的発展に貢献することによって事業機会を得る方向に転換していかなければならなくなっていくと思われま。
- 技術協力についても、従来の技術移転論—たとえば中国は途上国であり、科学技術のインフラが不十分なので、技術移転は中間技術が中心だ、とか、先進技術はまず先進国で作られ、技術が成熟するにつれて途上国にも自然に移っていくものだから、先進国は自分の技術開発に専念すべきだ、という考え方がありま

したが、最近における中国を始め東アジア諸国の急速な技術水準の向上を考えると、こうした考えは大きく見直していかなければならなくなっていると思います。

- 途上国における技術主導型の工業開発は、どうしても外国技術の導入から始めなければなりません、最終的には技術的な自立を達成しなければなりません。しかし、その過程で重要な役割を果たすのが技術協力であり、独自技術の開発には、高度な基盤技術の蓄積が必要であり、相当の時間と投資を必要とします。従って、技術移転が成功するかどうかは、供与国側に相手のニーズや受け入れ状況についての深い理解が求められ、受け入れ国側には技術に対する高い吸収能力、つまり科学技術インフラや技術水準の着実な蓄積が求められるのであります。
- 現在、経済のグローバリゼーションの波が世界の隅々に広がりつつありますが、東北三省を中心とする北東アジアは、インフラ、工業集積、科学技術、天然資源など、巨大な潜在力を有しているにもかかわらず、経済のグローバリゼーションの大きな潮流からやや立ち遅れているのは否めない現実であります。「華南経済圏」が既に工業製品を中心とする国際的な水平分業を実現しつつあるのに対し、「北東アジア経済圏」は市場化、国際化が十分でなく、域外とのリンケージも弱く、国際分業の面でも垂直分業のウエイトの方が高いのが現実であり、「北東アジア経済圏」は初歩的段階さえ、まだ未成熟の状態であります。
- このように、経済のグローバリゼーションの流れは、私たちに大きなチャンスを与えると同時に、このチャンスを生かすには一層の改革、開放へ向けた勇氣ある、かつ周到に準備された挑戦が必要であります。そして今遼寧省は、「一体化、現代化、市場化、国際化」の戦略によって、北東アジアにおけるこの大きな挑戦の先頭に起とうとしているのであります。
- 北東アジアの発展戦略の要(かなめ)となるのは、言うまでもなくその中心に位置する遼寧省の発展戦略であります。遼寧省人民政府は、21世紀に向かう自らの発展戦略の策定という極めて重要な作業に日本側の協力を求められました。これは日中関係の現状と将来にとって極めて重い意味を持っており、遼寧省の皆さんの友情と信頼に対し心から感謝申し上げますと共に、この発展戦略の具体化のための協力については、皆さんの友情と信頼に応えるべく全力を尽くすことをお誓いしたいと思います。
- さらに、遼寧省人民政府は、日本側への協力要請に当たって、戦後日本の経済発展を高く評価され、とりわけ日本経済発展の原動力となった東海道メgalopolisの形成と発展の過程から多くのことを学びたいとの謙虚な姿勢を示されたばかりでなく、国有企業問題、水資源、エネルギー、雇用問題、都市インフラ、環境問題など、遼寧省の産業構造や都市構造の抱える多くの困難な問題について、きわめて率直に問題提起をされました。この謙虚さと率直さについて、私は深い感銘を受けましたが、それは遼寧省人民政府の未来志向性の強さ、政治的道義性の高さを示すものであります。
- また、3年前に発足した遼寧带状城市群開発研究中日連合委員会は、遼寧省と日本・神奈川県との16年間に亘る友好関係が基盤になっていることに注目したいと思います。現在も、近い将来も、国限関係の中心は依然として国家対国家の交流・協力にあります。他方、グローバリズムの潮流が益々高まっ

ていく 21 世紀に向けて、国境を越えた地域と地域の交流・協力が益々重要性を帯びていくと考えられます。グローバリズムとローカリズムの同時進行が現代世界の 2 大潮流になっています。神奈川県と遼寧省との友好提携関係を基礎に発展した今回の日中連合委員会の活動は、こうした国境を越えた地域間協力という現代世界の潮流を先取りするものであり、日中友好関係の歴史の中でも画期的な意義を有するものがあります。

- ・さて、最後に、皆さんは 21 世紀の中国を担う若い人材ですので、中国の将来とか、国力=国の力とは何か、といったことを考えることがあると思います。私も若い時はそんなとばかり考えていました。そこで私は、日本が現在体験しつつあることを中心に、国力とは何か、ということについて少し話してみたいと思います。
- ・今から 20 年前、中国が改革・開放を始めた頃ですが、1979 年にアメリカの日本研究者が、「Japan as No.1=No.1 の国としての日本」という本を出版しましたが、日本とアメリカでベストセラーの 1 つになる程広く読まれました。今では信じられないことですが、その中には「日本の成功は奇跡的だ、日本は世界のリーダーにふさわしい国だ、アメリカはもっと日本に学ぶべきだ」といったことが書かれていたのです。
- ・確かに、80 年代に入って、アメリカの製造業は鉄鋼、自動車、家電製品などの分野で、安くて性能のいい日本製品に圧倒されて工場閉鎖が相次ぎ、失業者が増え、経済的苦境に立たされていました。日米貿易摩擦は激しさを増し、ワシントンの国会議事堂前の広場で、国会議員たちが日本の家電製品をハンマーで打ち壊したりしました。自動車の街デトロイトでは、労働組合が日本製の自動車を燃やしたりしました。アメリカ政府は日本製品をダンピングだとして提訴したり、市場開放を厳しく要求するなど、いわゆる「日本叩き=Japan Bashing」を始めました。
- ・また、日本の競争力の秘密を探るための、たくさんの翻査団が日本に来ました。そして、日本の競争力を支えているのは技術水準の高い中小企業であることを発見し、中小企業の育成、強化や生産技術の向上に努力すると共に、日本が情報・通信分野への進出に立ち後れが見られることに気付き、この分野で日本より先に進むことを選択したのです。
- ・こうして、アメリカは 80 年代半ば頃からカリフォルニア州のシリコンバレーの繁栄に象徴されるように、情報・通信産業を中心に経済が活性化し、成長力の高い中小企業が続々と誕生し、大企業がリストラで雇用を減らしているのに代わって、数百万の新しい雇用機会を創造するまでになりました。日本が 10 年近い長期不況で苦しんでいるのに、アメリカは 10 年近い長期繁栄を謳歌しています。
- ・アメリカでは今「日本叩き=Japan Bashing」は影をひそめ、それに代って 90 年代始めは「Japan Passing=日本を乗り越えて直接アジアとビジネスする」に変わり、さらに最近では「Japan Nothing=日本無視」に変わっていると言われていています。僅か 20 年余りの間に、アメリカの対日観は、このように大きく変わってしまったのです。



- ・では、なぜこうなってしまったのか、ということですが、それは日本の国力がこの20年間に、特に最近の10年間に大きく低下してしまったからです。スイスの経営開発研究所は、毎年世界の主な国46カ国を比較して「世界競争力年鑑」を公表していますが、これによると日本は1993年から98年の僅か5年間で総合順位で2位から18位に大きく下降しています。経済は2位から15位、金融も2位から23位、企業経営では第1位から24位に下降しています。とくに日本政府の経済政策や日本の政治体制についての評価は46カ国の中で最下位の46位にランクされています。
- ・この評価にどれだけの権威があるのか、よく分かりませんが、1人の日本人として大変悲しい気がいたします。しかし、私たちとしてはこの評価を1つの励ましとして冷静に受けとめ、もう一度ここから起き上がっていくしかないと思っています。
- ・今から54年前、日本は一部の軍国主義者が始めた中国やアメリカとの戦争で大敗北を喫し、日本の主要都市はアメリカの空爆によって焼野原となり、日本の経済力は戦争前の1/3の水準まで破壊されました。しかし、日本国民は懸命に働き、10年で戦争前の水準を回復し、20年で欧州に追いつき、30年で欧州を追い越し、アメリカに脅威を感じさせる程の経済力を築きあげました。
- ・これはまさに奇跡的な成功といっていいでしょう。しかし、日本はこの大きな成功に目が眩んで、謙虚さを失い、傲慢になり、世界の政治・経済・科学技術などの新しい環境変化に柔軟に対応することに失敗し、今大きな苦しみの中にあります。老子が「楽しみの中に悲しみがある」と言った言葉を思い出さざるをえません。最近のアメリカも世界最強国ということで、いささか傲慢になりすぎているので、この老子の言葉をプレゼントしたい気がします。
- ・実は、数字で見る限り、日本は依然アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国なのです。アメリカが世界のGNPの25%を占めているのに対し、日本は15%を占めています。私が以前副知事をしていた神奈川県はGDPは約3000億ドルで、韓国やオーストラリアのGDPとほぼ同じでした。国連の統計によれば97年の中国の国民1人当たりGDPは733ドルであるのに対し、日本はその45倍に当たる33,248ドルになっている。こういった数字を見ると、日本がいぜん世界の経務大国の1つであることが分かります。ではなぜ、日本に対する国際的評価が大きく低下してしまったのか。
- ・それは、今や国力というものが経済力だけでは計れなくなっているからです。経済や技術だけでもない、勿論、軍事力だけでもない、文化や国民性やライフスタイル、さらに政治や行政の信頼性、透明性や社会環境なども含めた複数の要因を総合したものが国力を形成する基になっているのです。
- ・ある学者は、21世紀における国力とはその国の「魅力」のことだと言っています。今、世界で最も経済的繁栄を享受している地域はアメリカのシリコンバレーですが、ここには世界中から優れた人材、情報、資金が集まっています。人口の30%は中国人、インド人を中心とする外国人で占められています。多民族の異文化がぶつかり合うなかで生まれるエネルギーがシリコンバレーの活力と創造力を生み出していると言われていています。

- ・今から1300年前、唐の時代の長安の都は世界最大の国際都市でした。世界中からヒト、モノ、カネ、情報(チエ)が集まり、世界で最も活力と創造力に富んだ都市だったのです。
- ・では、その秘密は何なのだろうか。ある学者は「アメリカの強さは経済力、技術力、軍事力にもあるが何よりも重要なことは、いささか粗野ではあるが世界の若者の心をひきつけてやまない文化やライフスタイルの魅力である」と言っています。つまり、国力というものをつきつめていくと「その社会が備えている魅力」ということになるだろうと思う。かつての長安の都、今のシリコンバレーにはその魅力が溢れているのです。
- ・日本が世界第2位の経済大国でありながら、国力が低下しているのは、文化的、社会的な魅力が低下してきているからです。その最大の要因は、政府の政策や政治制度が世界の変化に迅速に対応できず、世界に向かって開かれた国になっていない、自分の進むべき方向を自分で決められず、アメリカに追随している、経済的に停滞し、社会的に閉鎖的な国というイメージが強いからです。
- ・いくつかの数字を挙げてみますと、海外からの日本への留学生は5万人でアメリカの50万人の1/10です。日本から海外へ旅行する人は毎年1500万人ですが、日本への旅行者は400万人です。アジアで開かれる国際会議の回数も、東京はソウル、シンガポール、香港より少ないのです。海外からの直接投資も日本はアメリカの1/20にすぎません。
- ・アメリカでは新しい会社を創るのに1ヵ月しかかからないのに、日本では1年もかかる。だから日本の起業家でアメリカへ行って企業を起こす人もいる。産労提携の盛んな欧米では大学が何百、何千というベンチャー企業を起こしているが、日本の大学は国の厳しい規制のため大学がベンチャー企業を作ることができない。中国でも大学が生み出した企業が7000社あるといわれているが、日本では全大学を合わせても2~3社にすぎない。
- ・世界で最も豊かな国の1つである日本が、いかに魅力の乏しい国になっているか悲しい程であります。その最大の原因の1つは、日本を世界第2位の経済大国に発展させてきた日本の官僚機構が、その奇跡的成功に酔い痴れて、次の国家目標=国家戦略を創り出せなかったことにある。政治家も自らのリーダーシップを発揮できず、この官僚機構に依存し、追随し、癒着してきた。彼らは自ら築き上げた強大な権力と特権を保守することに汲々として、21世紀に向けて日本の政治・経済・社会のシステムを抜本的に構造改革していく英知と情熱を弱体化させてしまった。
- ・この官僚機構の中には、国家官僚だけでなく、官僚化した大企業の経営者、管理者層(これを民僚と呼ぶ人もいる)も含まれている。日本の政治、経済体制を深く侵蝕してきた官僚主義の毒素が、日本の国力=魅力を大きく損ねてきたといえる。今、日本で進行している構造改革はこうした弊害を除去することをめざしているが、その成否が明らかになるのはこれからである。

- ・この「魅力」ということは、国家についてだけでなく、あらゆる組織や個人についても言えるとはな  
いかと思います。ある人がいくら金持ちでも、いくら腕力が強くても、いかに学問があっても、それだけ  
では「魅力ある人間」とはいえない。これらを総合した、いわゆる人間性＝人格こそが人間の魅力の中身  
になるのです。1度会ったら2度会いたくなる、2度会ったら3度会いたくなる程の人をひきつける力、  
その人に会うたびに感化を受け、自分が人間的、精神的に高められるような、そういう人こそ「魅力ある  
人間」と言えるのではないのでしょうか。
- ・私はぜひ皆さんに「魅力ある人間」になって欲しいし、中国という国をさらに「魅力ある国」にしていっ  
て欲しいと心から願っています。私の人生の残り時間は余り多くありませんが、私もぜひ日本をもっと魅  
力ある国にするために、中国からも世界からももっと信頼される国にするために、これからも努力してい  
きたいと思っています。
- ・若い皆さんの学問と人生における大きな成功を心からお祈りして、私の話を終わります。有難うございま  
した。

久保孝雄  
神奈川科技圏（KSP）社長  
元神奈川県副知事